

事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 財団の概況

1. 設立年月日

平成8年7月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、塩の製造、輸入及び流通に関する情報収集及び調査研究等を行うことにより塩産業の健全な発展に寄与するとともに、生活用に使用される塩（以下「生活用塩」という。）の供給等を行うことにより国民生活に不可欠である良質な塩の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の充実に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 塩の製造、輸入及び流通に関する情報又は資料の収集及び提供
- (2) 塩の製造、輸入及び流通に関する調査研究
- (3) 塩の品質に関する検査
- (4) 生活用塩の供給
- (5) 塩の備蓄
- (6) 緊急時における財務大臣の命令に基づく塩の供給
- (7) 塩産業の効率化促進のための助言、指導その他の援助
- (8) 前各号に掲げる業務に附帯する事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

- (1) 財務省 理財局 総務課 たばこ塩事業室
塩事業法（平成8年5月15日法律第39号）
- (2) 内閣府 公益認定等委員会事務局
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年6月2日法律第48号）

5. 主たる事務所等の状況

主たる事務所：東京都品川区大井一丁目47番1号
海水総合研究所：神奈川県小田原市酒匂四丁目13番20号

6. 役員及び評議員に関する事項

(1) 理事・監事

(平成27年3月31日)

役職	氏名	常勤・非常勤	職務・現職等
理事長	柘植 秀樹	非常勤	本財団を統轄し、代表する(慶應義塾大学名誉教授)
副理事長	西野 和博	常勤	理事長を補佐し、理事長に事故あるときは、その職務を代行する
理事	篠原 政美	常勤	
理事	大矢 晴彦	非常勤	横浜国立大学名誉教授
理事	香西 みどり	非常勤	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
理事	松村 建世	非常勤	東京海上日動火災保険株式会社顧問
監事	阿曾 秀昭	常勤	監事の職務を行う(元財務省四国財務局長)
監事	津田 健	非常勤	東京工業大学名誉教授
監事	三澤 博	非常勤	公認会計士

- (注) 1. 監事 豊倉賢氏は、平成26年9月30日付をもって退任
 2. 津田健氏は、平成26年11月26日付をもって監事に就任

(2) 評議員

(平成27年3月31日)

役職	氏名	現職等
評議員	貞永 憲作	全国輸入塩協会会長
評議員	竹本 啓治	元日本たばこ産業株式会社代表取締役副社長
評議員	唯 秀雄	元TSネットワーク株式会社代表取締役社長
評議員	中尾 真一	工学院大学教授
評議員	中村 康佐	株式会社みずほ銀行取締役副頭取
評議員	野崎 泰彦	一般社団法人日本塩工業会副会長
評議員	富金原 俊二	元経済企画事務次官
評議員	本田 佳子	女子栄養大学栄養学部教授
評議員	本田 昌弘	日本ソーダ工業会専務理事
評議員	松澤 孝郎	全日本塩販売協会会長
評議員	宮澤 啓祐	塩元売協同組合理事長
評議員	山口 一臣	成城大学名誉教授

- (注) 1. 評議員 岡部俊胤氏、同 能間博司氏は、平成26年6月26日付をもって退任
 2. 中村康佐氏及び野崎泰彦氏は、平成26年6月26日付をもって評議員に就任

II. 事業の状況

1. 塩に関する調査研究等に係る事業

次のとおり、塩に関する調査研究を行うとともに、それらの結果等について適切に公開をいたしました。また、外部からの依頼等に応じ海水総合研究所において塩の品質に関する検査を実施いたしました。

(1) 調査研究の状況

①製塩技術に関する研究

- ・次世代イオン交換膜の工業化を目的に、工場サイズへのスケールアップについて研究
- ・塩の製造コスト低減と高品質化を目的に、結晶の大きさの制御方法について研究
- ・製塩装置材料の防食方法開発を目的に、製塩装置の腐食を加速する要因について研究
- ・製塩技術を活用した海水資源の利用について研究

②商品技術に関する研究

- ・塩の適切な利用法確立を目的に、塩蔵食品の低塩化に伴う保存性への影響について研究

③塩の品質及び分析技術に関する研究

- ・塩の安全性検証と評価技術確立を目的に、分析法について研究

(2) 情報等の提供の状況

- ・効果的な情報発信を目指し、当財団ホームページにおいて、研究成果を随時更新
- ・事業広報の一環として海水総合研究所施設見学会等を実施
- ・塩及び科学への関心を醸成するため、小学生及び調理・栄養系学生を対象とした講習会を実施
- ・調査研究内容等を紹介するため、公開講演会を実施
- ・全国の塩関係の博物館との交流を実施
- ・塩業資料室については、引き続き資料整備を行うとともに外部研究者等に供覧
- ・『研究報告第16号』を発行
- ・研究成果を論文投稿等で発表
 - a. 口頭発表：日本海水学会等15件（平成25年度：24件）
 - b. 論文投稿：『日本海水学会誌』等9件（平成25年度：15件）

(3) 品質に関する検査の状況

- ・分析実績755件（平成25年度：769件）

(4) 研究環境の整備

- ・海水総合研究所の本館が8月に竣工

2. 生活用塩供給等に係る事業

次のとおり、生活用塩について、その安定供給に努めるとともに、緊急時の塩の供給に備えるための備蓄を継続して行いました。

(1) 生活用塩の供給の状況

①平成26年度販売実績

(単位：ト、百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	前年比
販売数量	83,593	73,682	88.1%
販売金額	5,719	5,083	88.9%

(注) 1. 表示単位未満の端数は切り捨て表示。

2. 平成26年度末契約販売店数：136,406店（平成25年度末：136,769店）

②効率的事業実施

- 生活用塩の安定供給を確保する観点から、特約販売店等との連携強化を図るとともに、中期的な視点に立った販売計画に基づき、食塩ブランドイメージ強化策を実施するとともに流通ルートを維持確保するための施策を実施

③お客様への適切な対応

- 塩に関する情報発信等を行うため、全国4箇所で開催
- 生活用塩に関する問い合わせ等に対する適切な対応
 - a. 照会・要望等の件数：1,015件（平成25年度：999件）
 - b. 生活用塩の品質規格等に係る証明：1,042件（平成25年度：1,022件）

(2) 塩の備蓄の状況

平成26年度末の備蓄量

(単位：ト)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
包装塩	20,450	20,004

(注) 表示単位未満の端数は切り捨て表示。

3. 重要な契約に関する事項

該当事項なし

4. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
当期経常増減額	246	△855	360	90	70
当期経常外増減額	△200	△1,853	△22	△192	△21
当期一般正味財産増減額	46	△43,130	337	△102	47
当期指定正味財産増減額	333	369	607	△285	△1
資 産 合 計	98,313	55,442	56,227	55,904	55,896
負 債 合 計	1,010	900	739	805	750
正 味 財 産	97,302	54,542	55,487	55,098	55,145

(注) 表示単位未満の端数は切り捨て表示。

Ⅲ. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当事項なし